

農業・農村に立脚した「真の農政改革」への

政策転換を求める動議

第2次安倍内閣が発足して5年が過ぎたが、政府はこの間、TPPやEPAの積極的な推進、経済界を中心とする民間有識者からなる「産業競争力会議」や「規制改革推進会議」を設置し、過激な改革案のもと農協改革・米政策改革などを次々と断行させている。

また、「農業競争力強化支援法」「主要農作物種子法廃止法案」「改正畜安法」など、将来の農業を左右するであろう大事な法律が、生産現場の声を置き去りにしたまま結論ありきで成立させてしまっている。

このままでは、専業経営を主体とする北海道農業・農村が甚大な影響を受けることは必至で、我が国の食料供給基地である北海道の良質な農畜産物の安定供給にも支障をきたすことが危惧される。

我々組織は、生産現場の実態を無視した農政転換には毅然と立ち向かい、将来ともに安心して営農が継続できる安定した農業政策の確立に向けて、一層の組織運動の強化を図っていかねばならない。

北海道農業・農村が果たす、食料自給率向上など食料安全保障の確立、国土・環境の保全など多面的機能の発揮、農村地域の活性化などの役割を今後とも果たしていくという使命感に立ち、持続できる農業経営・農村社会の実現に向けて、下記事項を実現するために強力な運動を展開する。

記

1. 「競争と市場原理」一辺倒の産業政策偏重から脱却し、農村における農業の果たす役割を改めて認め、地域政策重視の農政改革へと方針を転換すること。
1. 我々の基本理念である岩盤政策となる直接支払制度の創設と、地域と一体となった多面的機能の発揮で、多様な農業を認める内容とした「真の農政改革」の実現を改めて強力に求めていく。

以上決議する

平成30年2月13日

動議発案者

空知農民連合委員長 大久保 明義